



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社  
 コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	401,064	3.2	23,661	△11.2	26,169	△8.4	18,438	0.0
2018年3月期	388,797	1.6	26,652	△9.6	28,571	△8.3	18,431	△11.5

(注) 包括利益 2019年3月期 23,124百万円 (50.5%) 2018年3月期 15,361百万円 (△30.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	180.54	—	6.4	6.9	5.9
2018年3月期	180.47	—	6.7	7.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 142百万円 2018年3月期 136百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	390,190	307,729	76.0	2,904.55
2018年3月期	371,842	290,881	75.3	2,740.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 296,638百万円 2018年3月期 279,907百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については遡及処理後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	31,028	△27,358	△6,163	23,286
2018年3月期	29,370	△20,384	△6,482	25,409

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,130	33.3	2.2
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	7,152	38.8	2.5
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		38.9	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	3.8	12,000	3.7	13,200	4.2	9,500	11.4	93.02
通期	420,000	4.7	27,000	14.1	29,500	12.7	21,000	13.9	205.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	110,881,044株	2018年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,752,148株	2018年3月期	8,751,898株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	102,129,034株	2018年3月期	102,129,278株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	252,384	△0.2	9,974	△16.7	14,798	△14.3	11,239	△8.1
2018年3月期	252,992	1.5	11,970	△1.7	17,269	0.7	12,233	△10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	110.00	—
2018年3月期	119.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	243,431		167,012		68.6	1,634.52		
2018年3月期	243,088		161,395		66.4	1,579.55		

(参考) 自己資本 2019年3月期 167,012百万円 2018年3月期 161,395百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期については遡及処理後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動により景気が下振れするリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は401,064百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は23,661百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は26,169百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,438百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは111.00円/米ドル（前連結会計年度は、106.25円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔水産食品事業〕

水産食品事業は、主力商品の鮭鱒等における継続的な魚価高騰や国内外の近海魚の漁獲不良による魚価高騰が見られる中、適正価格での販売に努めましたが、競争の激化もあり販売数量が減少しました。その結果、売上高は29,998百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は158百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

#### 〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、米国では新学期セールや大陳企画等の店頭販促の強化、SNS等を活用したマーケティング活動の強化により、主力商品の袋麺「Ramen」シリーズ、カップ麺「Instant Lunch」シリーズが好調に推移したことに加え、新フレーバーを積極投入した「Yakisoba」シリーズ、主力量販店で導入が増えた「Bowl」シリーズも上乘せとなり、増収となりました。メキシコでは現地通貨の為替レートが安定して推移する中、主力商品であるカップ麺が好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は83,786百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は、販売数量の増加、販促費の抑制等の増益要因はありましたが、原材料費や人件費、物流費の増加により9,582百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

#### 〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、カップ麺では発売40周年記念のプロモーションを実施した「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」等の和風シリーズに加え、新商品を発売した「MARUCHAN QTTA」シリーズや「ごつ盛り」シリーズの拡販に努めた結果、ほぼ前年並みで推移しました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズで新フレーバーを投入する等需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は127,570百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は、物流費、原材料費等の増加により7,860百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### 〔低温食品事業〕

低温食品事業は、生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズが堅調に推移したことに加え、野菜がおいしく食べられる新商品「パリパリ無限」シリーズ、水でほぐすだけの新商品「つるやか」シリーズ、前年度に立ち上げた「コク一滴」シリーズが大きく伸長したことにより増収となりました。チルド・冷凍食品類ではコラボレート商品や期間限定商品等の新商品、市販用の「冷凍麺焼そば」が好調に推移しました。その結果、売上高は69,189百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は、原材料費等の増加により4,543百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

#### 〔加工食品事業〕

加工食品事業は、米飯やフリーズドライ製品ではライフスタイルの変化に伴う喫食機会の増加によって市場が拡大する中、新工場稼働により生産能力の向上を実現しました。このような中、新商品の発売や既存商品リニューアル、消費者キャンペーンを実施する等積極的に販促活動を行ったことにより増収となりました。その結果、売上高は22,667百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント損失は、新工場稼働に伴う減価償却費等の増加により977百万円（前年同期はセグメント利益133百万円）となりました。

## 〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、2018年3月に操業を開始した平和島冷蔵庫が順調に稼働していることに加え、積極的な営業活動により、新規及び既存顧客に対する冷凍食品を中心とした取扱いや通関・運送等の付帯業務の取扱いが堅調に推移しました。その結果、売上高は18,463百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は、1月に稼働した埼玉杉戸物流センター及び神戸物流センターに伴う減価償却費等の増加により1,609百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

## 〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は49,388百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は1,484百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループの総資産は390,190百万円で、前連結会計年度に比べ18,347百万円（4.9%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

## 〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ2,534百万円（1.3%）増加し、203,298百万円となりました。これは主に、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

## 〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ15,813百万円（9.2%）増加し、186,891百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が減少しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

## 〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ795百万円（1.5%）増加し、53,870百万円となりました。これは主に、その他流動負債が増加したことによるものであります。

## 〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ705百万円（2.5%）増加し、28,590百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

## 〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ16,847百万円（5.8%）増加し、307,729百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ2,123百万円減少し、23,286百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,657百万円増加し、31,028百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6,973百万円増加し、27,358百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ318百万円減少し、6,163百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が増加し、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.3	110.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	113.2	123.0

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。  
 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。  
 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期 (2020年3月期) の見通しにつきましては、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当食品業界におきましては、個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は420,000百万円 (前年同期比4.7%増)、営業利益は27,000百万円 (前年同期比14.1%増)、経常利益は29,500百万円 (前年同期比12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,000百万円 (前年同期比13.9%増) を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは111.00円で想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,770	86,280
受取手形及び売掛金	54,161	54,432
有価証券	43,000	32,000
商品及び製品	18,281	19,168
仕掛品	329	332
原材料及び貯蔵品	5,214	6,722
その他	4,409	4,990
貸倒引当金	△402	△628
流動資産合計	200,763	203,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,573	155,030
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,795	△83,257
建物及び構築物 (純額)	57,777	71,773
機械装置及び運搬具	117,868	129,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,352	△94,175
機械装置及び運搬具 (純額)	30,516	35,599
土地	35,345	35,622
リース資産	5,160	5,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,185	△2,619
リース資産 (純額)	2,974	2,707
建設仮勘定	8,305	5,722
その他	6,005	6,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,826	△4,957
その他 (純額)	1,179	1,350
有形固定資産合計	136,098	152,776
無形固定資産		
ソフトウェア	1,358	1,307
その他	380	296
無形固定資産合計	1,738	1,604
投資その他の資産		
投資有価証券	31,316	30,409
繰延税金資産	993	1,165
退職給付に係る資産	70	75
その他	1,192	860
貸倒引当金	△331	—
投資その他の資産合計	33,241	32,511
固定資産合計	171,078	186,891
資産合計	371,842	390,190



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,036	26,320
短期借入金	285	644
リース債務	229	254
未払費用	21,082	21,111
未払法人税等	2,614	1,909
役員賞与引当金	66	74
固定資産撤去費用引当金	16	—
その他	2,744	3,555
流動負債合計	53,075	53,870
固定負債		
リース債務	3,766	3,664
繰延税金負債	2,432	3,476
役員退職慰労引当金	279	302
退職給付に係る負債	19,231	18,899
関係会社事業損失引当金	—	28
資産除去債務	215	216
その他	1,960	2,002
固定負債合計	27,885	28,590
負債合計	80,961	82,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	240,580	252,891
自己株式	△8,227	△8,228
株主資本合計	274,265	286,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,680	9,853
繰延ヘッジ損益	△39	△1
為替換算調整勘定	△1,941	2,054
退職給付に係る調整累計額	△2,057	△1,843
その他の包括利益累計額合計	5,642	10,063
非支配株主持分	10,974	11,090
純資産合計	290,881	307,729
負債純資産合計	371,842	390,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	388,797	401,064
売上原価	241,990	254,754
売上総利益	146,806	146,309
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	28,039	30,095
広告宣伝費	4,749	3,704
販売促進費	66,288	67,427
給料	6,243	6,212
賞与	1,889	1,917
退職給付費用	1,080	1,065
役員賞与引当金繰入額	65	73
役員退職慰労引当金繰入額	35	34
減価償却費	1,267	1,161
研究開発費	1,154	1,509
その他	9,341	9,446
販売費及び一般管理費合計	120,154	122,648
営業利益	26,652	23,661
営業外収益		
受取利息	1,080	1,715
受取配当金	448	470
持分法による投資利益	136	142
賃貸収入	337	336
雑収入	747	555
営業外収益合計	2,751	3,221
営業外費用		
支払利息	259	252
賃貸収入原価	59	51
支払補償費	89	14
為替差損	238	12
貸倒引当金繰入額	55	227
固定資産移設費用	15	75
雑損失	113	80
営業外費用合計	832	713
経常利益	28,571	26,169
特別利益		
固定資産売却益	47	11
投資有価証券売却益	67	232
補助金収入	605	811
その他	3	82
特別利益合計	723	1,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,696	311
減損損失	21	200
関係会社株式評価損	145	726
関係会社事業損失引当金繰入額	—	28
災害による損失	—	130
その他	143	1
特別損失合計	2,008	1,400
税金等調整前当期純利益	27,287	25,906
法人税、住民税及び事業税	8,261	6,078
法人税等調整額	214	875
法人税等合計	8,475	6,954
当期純利益	18,811	18,952
非支配株主に帰属する当期純利益	380	513
親会社株主に帰属する当期純利益	18,431	18,438

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,811	18,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	△81
繰延ヘッジ損益	△34	38
為替換算調整勘定	△4,568	3,996
退職給付に係る調整額	58	227
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△6
その他の包括利益合計	△3,449	4,172
包括利益	15,361	23,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,837	22,860
非支配株主に係る包括利益	523	264

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	228,277	△8,225	261,963
当期変動額					
剰余金の配当			△6,127		△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益			18,431		18,431
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,303	△1	12,301
当期末残高	18,969	22,942	240,580	△8,227	274,265

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,738	△5	2,627	△2,124	9,235	10,596	281,795
当期変動額							
剰余金の配当							△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益							18,431
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	△34	△4,568	66	△3,593	378	△3,215
当期変動額合計	942	△34	△4,568	66	△3,593	378	9,086
当期末残高	9,680	△39	△1,941	△2,057	5,642	10,974	290,881

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	240,580	△8,227	274,265
当期変動額					
剰余金の配当			△6,127		△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益			18,438		18,438
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	12,311	△1	12,309
当期末残高	18,969	22,942	252,891	△8,228	286,574

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,680	△39	△1,941	△2,057	5,642	10,974	290,881
当期変動額							
剰余金の配当							△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益							18,438
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	38	3,996	214	4,421	116	4,537
当期変動額合計	172	38	3,996	214	4,421	116	16,847
当期末残高	9,853	△1	2,054	△1,843	10,063	11,090	307,729

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,287	25,906
減価償却費	12,301	13,842
減損損失	21	200
関係会社株式評価損	145	726
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△232
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	477	△57
受取利息及び受取配当金	△1,529	△2,186
支払利息	259	252
為替差損益 (△は益)	238	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,645	299
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,993	△127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,603	△2,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,773	181
未払費用の増減額 (△は減少)	1,268	△78
その他	274	△1,201
小計	37,357	35,397
利息及び配当金の受取額	1,421	1,899
利息の支払額	△259	△252
法人税等の支払額	△9,149	△6,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,370	31,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△55,488	△63,694
定期預金の払戻による収入	53,212	57,478
有価証券の取得による支出	△81,000	△81,000
有価証券の売却及び償還による収入	85,000	88,000
有形固定資産の取得による支出	△21,394	△27,937
有形固定資産の売却による収入	167	23
無形固定資産の取得による支出	△337	△453
投資有価証券の取得による支出	△174	△29
投資有価証券の売却による収入	83	342
貸付けによる支出	△1,835	△1,324
貸付金の回収による収入	1,583	1,268
その他	△201	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,384	△27,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	1,180
短期借入金の返済による支出	△1,032	△821
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△6,122	△6,122
非支配株主への配当金の支払額	△140	△145
その他	△235	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,482	△6,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,181	△2,123
現金及び現金同等物の期首残高	23,228	25,409
現金及び現金同等物の期末残高	25,409	23,286



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3, 4
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	32,021	73,048	129,008	68,626	21,329	17,656	341,690	47,106	388,797	—	388,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,005	—	—	—	—	1,014	2,020	223	2,243	△2,243	—
計	33,026	73,048	129,008	68,626	21,329	18,670	343,710	47,330	391,041	△2,243	388,797
セグメント利益	288	9,976	8,311	5,271	133	2,034	26,017	1,173	27,190	△538	26,652
セグメント資産	18,767	95,691	67,116	21,918	15,211	38,011	256,717	18,908	275,626	96,216	371,842
その他の項目											
減価償却費	179	2,304	4,251	1,243	459	2,260	10,699	1,055	11,755	546	12,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581	5,138	1,698	379	7,364	5,612	20,775	986	21,761	1,231	22,993

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円、棚卸資産の調整額△47百万円及びその他の調整額628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額96,216百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産96,205百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用540百万円及びその他の調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値を記載しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,998	83,786	127,570	69,189	22,667	18,463	351,675	49,388	401,064	—	401,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,049	—	—	—	—	1,059	2,108	90	2,199	△2,199	—
計	31,047	83,786	127,570	69,189	22,667	19,522	353,784	49,478	403,263	△2,199	401,064
セグメント利益又は損失 (△)	158	9,582	7,860	4,543	△977	1,609	22,777	1,484	24,262	△600	23,661
セグメント資産	19,181	106,466	64,644	21,607	20,762	48,286	280,948	18,467	299,415	90,775	390,190
その他の項目											
減価償却費	210	2,854	3,831	1,129	1,525	2,495	12,047	972	13,020	821	13,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308	4,288	1,084	554	6,746	13,166	26,148	735	26,884	3,506	30,390

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円、棚卸資産の調整額22百万円及びその他の調整額515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額90,775百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産90,693百万円及びその他の調整額82百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額821百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用805百万円及びその他の調整額15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
315,260	73,050	486	388,797

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
109,934	26,163	136,098

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	99,288	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
316,434	83,795	833	401,064

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………タイ・中国・台湾・韓国

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
124,252	28,523	152,776

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	100,570	国内即席麺事業他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	3	—	—	—	18	—	21

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	169	—	—	—	20	—	11	—	200

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,740.72円	2,904.55円
1株当たり当期純利益	180.47円	180.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	290,881	307,729
普通株式に係る当期純資産額 (百万円)	279,907	296,638
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	10,974	11,090
普通株式の発行済株式数 (千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数 (千株)	8,751	8,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	102,129	102,128

## 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,431	18,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,431	18,438
普通株式の期中平均株式数 (千株)	102,129	102,129

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・昇任取締役候補

専務取締役 沖 齊 (現 常務取締役)

常務取締役 望月 正久 (現 取締役)

## ・新任取締役候補

取締役 矢崎 博一 (現 東京支店長)

取締役(社外) 谷地 弘安 (現 横浜国立大学経営学部長)

取締役(社外) 峯木 眞知子 (現 東京家政大学副学長)

## ・退任予定取締役

取締役 石川 泰夫 (宮城東洋(株)代表取締役社長を継続)

取締役(社外) 浜田 とも子

## ・新任監査役候補

監査役(社外) 高野 伊久男 (公認会計士・税理士)

## ・退任予定監査役

監査役(社外) 中村 義人

## ③就任予定日

2019年6月27日